

[2018/2019]九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻年報 : 2018/2019

<https://doi.org/10.15017/2235980>

出版情報 : 九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻年報. 2018/2019, pp.1-, 2019-03. Department of Library Science, Graduate School of Integrated Frontier Sciences, Kyushu University
バージョン :
権利関係 :

Annual Report

Department of Library Science **2018/2019**
Graduate School of Integrated Frontier Sciences
Kyushu University

九州大学 大学院統合新領域学府
ライブラリーサイエンス専攻 年報 2018/2019

CONTENTS

専攻長挨拶	02
特集 1 (トピックス / 伊都キャンパス移転)	03
特集 2 (シンポジウム / オープンデータと大学) / 趣旨説明	05
報告・パネルディスカッション	07
特集 3 (国際ワークショップ / ALIRG ワークショップ開催報告)	13
特集 4 (国際シンポジウム / 国際シンポジウム「高等教育の国際化と大学図書館」開催報告)	17
特集 5 (ワークショップ / <small>公文書管理法時代における地方自治体のとるべき施策: 公文書管理の具体的課題解決に向けて</small>)	19
特集 6 (研究会 / 全国大学史資料協議会 2018 年度総会・全国研究会)	23
新任 / 専任教員紹介	25
学生研究紹介	26
博士院生の研究紹介	30
専攻紹介 / 専攻活動日誌 (2018 年度)	33

●専攻長挨拶

新しいキャンパスで ライブラリーサイエンスの研究を

ライブラリーサイエンス
専攻長
折田 悦郎



九州大学は1911年に創立された九州帝国大学を前身としています。その九州帝国大学は、1903年設立の京都帝国大学福岡医科大学を母体にし、それはさらに福岡病院、福岡医学校設立へとさかのぼりますので、九州大学（以下、九大）は、その前史を含めれば140年という長い歴史を持つ日本でも有数の大学です。

そのような九大の中では、大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻は大変に若い専攻であり、2011年度に修士課程が、2013年度には博士後期課程が設置されました。統合新領域学府自体が、“知の統合”を謳った大学院ですが、私達の専攻も図書館情報学、アーカイブズ学、情報科学を「ライブラリーサイエンス」という共通の土台にして、特にユーザーの視点に立って、情報の管理・提供を担う人材の育成と関連分野の研究を行うことを目標とした専攻です。

上述の図書館情報学を始めとする3領域では、近年、特にオープンデータ、ビッグデータを扱うオープンサイエンス等の新たな領域・課題が次々に出てきています。また、特に2011年の東日本大震災以降、日本の公文書管理の不備が指摘され、大きな問題になっていることは周知のところでしょう。レコード・マネージメント、アーカイブズをテーマとするアーカイブズ学の重要性は益々高まり、同時に情報科学技術が急速に進展していることも言うまでもありません。

専攻では講義・ゼミは勿論のこと、多くの先端的な試みがなされています。2018年度にはALIRGのワークショップや「オープンデータと大学」といったシンポジウムが行われました。また、本年度は長年の懸案であった伊都キャンパスへの移転が完了し、ライブラリーサイエンス専攻も伊都新キャンパスでの歩みを開始しました。皆さん、新しい環境と一緒に楽しく学んでいきましょう。

特集 01 トピックス

伊都キャンパス移転

藤岡 健太郎 (ライブラリーサイエンス専攻 准教授)



伊都キャンパス・イーストゾーン



箱崎5号館前最後の専攻集合写真(8月3日)

九州大学は2018年10月、伊都キャンパスへの統合移転を完了した。ライブラリーサイエンス専攻は8月に移転作業を行い、箱崎キャンパスに別れを告げて伊都キャンパス・イーストゾーンに移転した。これに先立ち8月3日には、博士後期課程のプレゼンテーション演習の後に、修士課程・博士後期課程の学生と教員の多くが集まり、

箱崎での最後の専攻懇親会を行った。

新しいライブラリーサイエンスの講義室等は、イーストゾーンのイースト1号館3階にある。イースト1号館には、同じ大学院統合新領域学府のユーザー感性学専攻のほか、人文科学、比較社会文化、人間環境学、言語文化の各研究院・学府・学部も入っており、法学、経済学の各研究



イースト1号館玄関にある統合新領域学府の掲示板

院・学府・学部が入るイースト2号館も渡り廊下でつながっていて、箱崎キャンパスのように他部局から孤立したような状態ではなくなった。

伊都キャンパスは福岡市の郊外、緑に囲まれ、眺望もよく、自然環境に恵まれた場所にある。当然であるが、完成したばかりの建物は真新しく、エレベーター・トイレなどの設備もよい。ライブラリーサイエンス専攻の使用する講義室や院生研究室は同じフロアにあり、箱崎キャンパス5号館のようにフロア間の移動をする必要がなくなった点は便利である。また、キャンパス内に食事の場所が多く（飲酒可能な場所は限られるが）、キャンパス内の移動が屋根付きの通路等によって雨の日でも濡れずに可能になるなど、箱崎キャンパス時代に比べて利便性が増した部分は多い。何よりも、箱崎キャンパスで悩まされ続けてきた航空騒音がなく、授業や研究に集中できるようになったことが、キャンパス移転の最大のメリットである。

とはいえ、いいことばかりではない。伊都キャンパスは、福岡市の都心からは遠く、交通の便が悪い。最寄りの九大学研都市駅からの公共交通はバスのみで、朝夕はたいへん混雑する。また、キャンパス周りの学生街がまだ形成途上で、日常生活の環境が十分に整っていない、といった不便さもある。キャンパス内についても、システム情報科学研究院や情報基盤研究開発センター所

属の教員の研究室はイーストゾーンから遠く、大学文書館教員に至っては今後もしばらく箱崎キャンパスに残る、などの問題もある。

こうした問題を抱えつつも、ライブラリーサイエンス専攻は伊都キャンパスでの第一歩を踏み出した。最近では学生数も増加傾向にあり、今年度、専攻としては初の博士学位取得者も誕生する。伊都の地で、ライブラリーサイエンス専攻が発展していくことを期待していただきたい。



ライブラリーサイエンス専攻講義室



ライブラリーサイエンス専攻院生研究室

ライブラリーサイエンス専攻へのアクセス

福岡空港・博多・天神から、地下鉄空港線筑前前原・唐津行きに乗り、九大学研都市で下車、昭和バスD-2またはB-4、B-5に乗り「九大イーストゾーン」下車。

博多駅前A乗り場・天神ソラリアステージ前2B乗り場から、西鉄バス行き先番号K九大総合グラウンド行きに乗り、「九大ビッグオレンジ」下車。

特集 02 シンポジウム

「オープンデータと大学」

ライブラリーサイエンス専攻では、関連組織や団体、共同研究グループの共催、後援をえて、オープンデータについてのシンポジウムを開催いたしました。

シンポジウム「オープンデータと大学」

日時：2019年1月30日(水) 13時30分～17時

会場：九州大学 伊都キャンパス 中央図書館4階きゅうと commons

主催：九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻

共催：九州大学附属図書館, 九州大学大学文書館, 九州大学大学院人文科学研究院

後援：九州地区大学図書館協議会, 日本学術振興会科学研究費「デジタルヒューマニティーズを促進するオープンデータ環境およびシステム基盤の構築」(代表・石田栄美), 同「国際化, 情報化環境における歴史資料の公共的利活用と管理に関する基礎的研究」(代表・岡崎敦)

趣旨説明

岡崎敦(ライブラリーサイエンス専攻 教授)

報告

中村寛(東京大学情報基盤センター)

「東京大学デジタルアーカイブズ構築事業におけるオープンデータに関する取り組み」

南山泰之(東京財団政策研究所)

「研究データ管理の動向及びデータ利活用に向けた課題整理」

畑埜晃平(九州大学基幹教育院)

「くずし字のオープンデータとその活用」

パネルディスカッション

司会：石田栄美(ライブラリーサイエンス専攻 准教授)

趣旨説明 岡崎 敦 (ライブラリーサイエンス専攻 教授)

情報の共有を促進するオープンデータの動きは、多様なニーズに対応する新しいサービスの開発を加速化させる一方、情報管理のあり方自体を根本的に変えようとしています。大学をはじめとする研究、教育、情報管理機関においても、従来のような単なる紙媒体資料のウェブへの公開に留まらない、より進んだ連携への

動きが進みつつあります。このシンポジウムは、特に人社系データの共有問題を、その具体的な制度、管理運営上の課題とも関連づけながら、現状を整理するとともに、課題について検討し、認識の共有をはかるために企画されました。

1. 「オープンデータ」とは？

日本政府は、2017年の『オープンデータ基本方針』において、以下のように定義しています。「国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータをオープンデータと定義する。

1. 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの 2. 機械判読に適したもの 3. 無償で利用できるもの」。世界では、Open Knowledge International なる機関が、Open Data Handbookのなかで、利用・アクセス可能、再利用・再配布可能、誰でも利用可能の三点を挙げています。ここでは、従来資料管理の世界で支配的であった「真正性」、「信頼性」等とは異なる自由な利活用という観点で優越していることが重要です。

2. オープンデータの諸射程

オープンデータについての議論には、いくつかの流れがあります。第一は「デジタルアーカイブ」と呼ばれる動向で、グーグルブックス、EUの「ユーロピアナ」、日本の国立国会図書館のデジタルアーカイブポータル（ジャパンサーチ）などに代表されるもので、「クリエイティブ・コモンズ」もこの動きへの対応と考えられます。

第二は、公共部門のオープンデータ開放政策で、2009年に当時のアメリカ合衆国オバマ政権が打ち出した「オープンガヴァメント」が有名です。ここでは、公共部門の情報を開放、利活用することで、経済成長を促進するとともに、政治の透明性と信頼性を向上させることが企図されています。

第三は、科学の場での議論です。1980年代にいったんは収束に向かったデジタル人文学の復活に加えて、新しい動向としては、「集合知」のインフラ整備、研究不正問題への対応としての研究データ管理・公開など、多

様な議論が噴出しています。

第四は、公共空間におけるオープンデータ問題として、市民の研究活動への参加、学際研究の促進を目標とするオープンサイエンスの動きのほか、社会のイノベーションの源泉としての学術の再定義が強調されます。さらに重要なのは、情報共有社会のなかでの人権保護、社会秩序確保のための模索でしょう（EUの「一般データ保護規則」など）。

3. オープンデータと「大学」

オープンデータの動きは大学とどのように関わのでしょうか。第一には、組織としての大学が保有する情報の公開、共有の主体としてのあり方です。大学は、運営はもちろん、膨大な研究、教育、社会貢献等の情報を蓄えています。第二は、高等教育、研究機関としての大学のなかで行われている活動に関する情報の管理です。研究成果（リポジトリ）はもちろん、最近では研究データや教育データの公開、共有が話題となっています。最後の問題は、情報管理の技術的・制度的問題と責任体制についてです。高度情報化社会において、情報資源は、誰によって、誰の負担で、どこに、どのようにして管理されるかなどの問題は、従来とは異なる発想を要求しています。

以上のように、オープンデータをめぐる議論では、「自由」と「規制」のはざまが重要な論点の一つとして浮かび上がります。これは、情報管理の責任論であるとともに、学問のあり方自体の再考を促す重要な問題です。

今回のシンポジウムでは、東京大学におけるデジタルアーカイブ構築事業に携わる中村覚氏、情報管理の専門職であり、最近では特に研究データ管理問題取り組んでおられる南山泰之氏、オープンデータの学術での活用例として「くずし字読解」に取り組む畑埜晃平氏の報告を軸に、大学における「オープンデータ」問題の現在と将来について議論いたします。

東京大学デジタルアーカイブズ 構築事業における オープンデータに関する取り組み

中村 寛 (東京大学情報基盤センター／東京大学学術資産アーカイブ化推進室)



◇1.はじめに

本報告では、人文学分野におけるオープンデータの動向について概観した後、東京大学が実施する学術資産のデジタル化事業「東京大学デジタルアーカイブズ構築事業」におけるオープンデータの利活用に関する取り組みについて述べる。

◇2.人文学分野におけるオープンデータの動向

近年、様々な分野において、オープンサイエンスの導入や実践が進められている。オープンサイエンスに関わる要素は多岐に渡るが、情報の共有に関する「オープンアクセス」「オープンデータ」「研究データ」、研究の協働に関する「学際研究」「市民科学」などがキーワードとして挙げられる。

「オープンデータ」とは、自由に使えて再利用もでき、かつ誰でも再配布できるようなデータのことである。従うべき決まりは、せいぜい「作者のクレジットを残す」あるいは「同じ条件で配布する」程度である。また、オープンデータは公開のレベルによって5段階に分類することができる。オープンライセンスでデータを公開する第1段階から、オープンに利用できるフォーマットでデータを公開する第3段階、Linked Open Data (LOD) を公開する第5段階までのレベルがある。

LODの公開により、第三者・計算機によるデータの利活用が容易となる。

人文学分野においても、デジタルヒューマニティーズに代表されるように、研究のデジタル化とオープン化が進んでいる。特に、画像などの Web コンテンツを共有するための国際的な枠組みであるIIIF (International Image Interoperability Framework) が、日本国内においても広まりつつあり、IIIFの特徴を生かした活用事例も数多く報告されている。

国内におけるIIIFとオープンデータの活用事例として、人文学オープンデータ共同利用センターでは、IIIF準拠の画像の一部切り出しや、収集・並び替え・保存といった「キュレーション」作業を支援するプラットフォームとして、「IIIF Curation Platform」を開発している。本プラットフォームを活用し、例えば、国文学研究資料館、慶應義塾大学、京都大学附属図書館が公開するIIIF画像から、顔貌だけを横断的に収集し、検索可能とするサイト「顔貌コレクション」などが構築されている。

◇3. 東京大学デジタルアーカイブズ

構築事業におけるオープンデータに関する取り組み

東京大学では2017年4月より、学内の多様な学術資産のデジタル化と利活用を促進することを目的とした「東京大学デジタルアーカイブズ構築事業」を実施している。具体的には、学内公募に基づく予算配分による学術資産のデジタル化の促進に加え、デジタルアーカイブシステムの構築や運用が困難な部局に対して、学術資産の公開を支援するホスティングサービスの提供を行っている。また、利活用支援の一環として、学術資産のオープンデータ化を推進している。例えば東京大学総合図書館では、2018年6月に利用規約を改定し、著作権の保護対象ではない公開画像をCC BY相当の条件で利用可能としている。さらに、これらのオープンデータをGitHub上で公開している。

本事業でデジタル化を実施した学術資産の活用例として、『摺拾帖』の内容検索を可能とするシステム「電子展示『摺拾帖』」の開発が挙げられる。『摺拾帖』とは、明治時代の博物学者である田中芳男が収集した、幕末から大正時代にかけてのパンフレットや商品ラベルなどを貼り込んだ膨大なスクラップブックである。東京大学総合図書館はこれらの画像を冊単位で公開しているが、貼り込まれた資料単位での検索が望まれていた。この課題に対して、本研究ではIIIFの機能を活用し、各頁の貼り込み資料単位で検索可能なシステムを開発した。また、東京大学史料編纂所の「摺物データベース」が提供する、貼り込み資料単位のメタデータと組み合わせることで、内容情報に基づく検索を可能としている。本研究はその他、複数の機関が提供する各種リソース（IIIF・オープンデータ・オープンソースソフトウェア）を組み合わせ利用している点に特徴がある。さらに、本システム開発において人手で抽出した

貼り込み資料に関するデータを、機械学習における学習データとして利用し、深層学習を用いた貼り込み資料の自動検出などにも取り組んでいる。

◇4. まとめ

東京大学デジタルアーカイブ構築事業では、デジタル化とオープンデータ化による学術資産の利活用を支援する基盤整備を進めている。また、2018年11月に開催した第2回東京大学学術資産アーカイブ化主催セミナー「かわいい子には旅をさせよーデジタルアーカイブとオープンデーター」など、オープンデータの推進に関する各種セミナーの実施も行なっている。これらの取り組みが学内外におけるデジタルアーカイブの構築と活用、およびオープンデータ化の推進に寄与することができれば幸いである。



研究データ管理の動向及び データ利活用に向けた課題整理

南山 泰之 (東京財団政策研究所 政策データラボ)



◇オープンデータの潮流

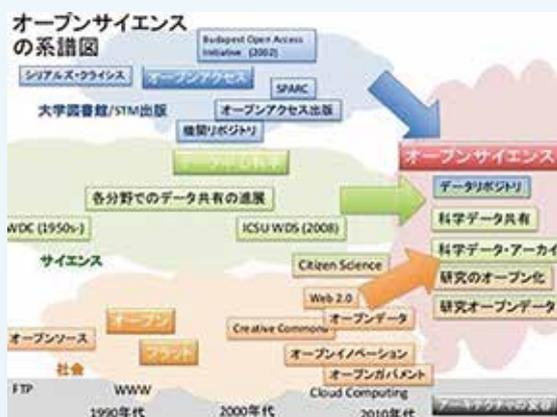
今日的な意味での「オープン」は、アクセスのみならず、利用、改変、共有などについても用途を問わず行うことができるものと定義される。公的資金により作成されたデータは公共財である、という理解のもと、日本においても官民データ活用推進基本法が制定され、国及び地方公共団体はオープンデータに取り組むことが義務付けられている。一方、第5期科学技術基本計画にはオープンサイエンスの推進と国の基本姿勢が述べられており、オープンデータによる研究プロセスの透明化や研究成果の幅広い活用が期待されている。しかしながら、学術コミュニティにおける「オープン」の用語は、その系譜上free accessの側面のみが強調されがちな点に留意が必要である。

また、研究公正の観点でも、2014年8月に策定された文部科学省のガイドラインから始まる一連の動きにより、社会的な側面からも大学・研究機関は一定期間のデータ保存を求められており、各大学にてポリシーの整備が進んでいる。ここで、出自が異なるオープンサイエンス推進と研究公正への対応を考えるにあたり、その手法としての研究データ管理の必要性が分野を超えて俄かに高まりつつある。

◇研究データ管理の動向

海外における研究データのオープン化については、2013年のG8科学技術大臣会合における合意を重要な契機として、各国で方策が検討・推進されている。また、出版者によるデータ共有の推奨・義務化のポリシー制定やデータ管理の支援サービス提供が進む中、大規模大学・研究機関を中心に同様の動きが見られる。また、コミュニティレベルでもデータ利活用に係る議論が盛んになされており、特にデータ公開の適切な実施方法を表現しているFAIRデータ原則、データリポジトリの信頼性を評価するためのCoreTrustSealは、ほぼデファクトとなりつつある。

国内においては、研究公正の文脈において2016年2月に科学技術・学術審議会 学術分科会 学術情報委員会から審議のまとめが出されており、データ管理体制の構築が大学等に期待される役割のひとつとして挙げられている。また、2018年6月には内閣府の検討



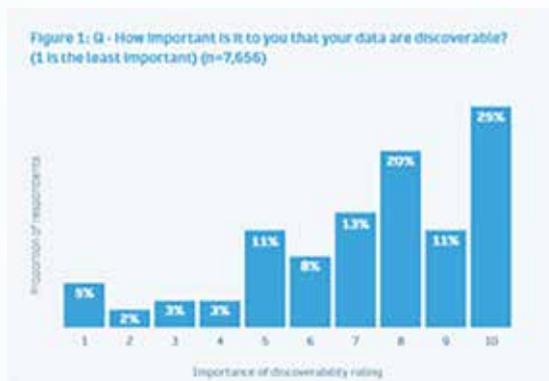
出典：武田英明「オープンサイエンスとオープンデータ」

会よりデータポリシー策定のためのガイドラインが示され、国立研究開発法人は2020年度末までにデータポリシーの策定を目指すものとされた。国内の研究資金助成機関においても、2017年度に科学技術振興機構(JST)、日本医療研究開発機構(AMED)、経済産業省産業技術環境局などが相次いで独自のデータマネジメントプランを要求しており、外部資金を調達する上での体制構築が急務となりつつある。コミュニティレベルの活動としては、オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)が研究データ管理(RDM)トレーニングツールの開発などを通じ、研究データ管理の普及、教育活動を展開している。また、研究データ利活用協議会(RDUF)では、年に数回、総会やシンポジウムを開催してデータ利活用の知識普及に努めているほか、小委員会の制度を立ち上げ、政策提言や現場への実装を指向した活動を行っている。その他、市民科学団体をも含むこれらの団体が一堂に会するJapan Open Science Summitが開催されるなど、新たな機運が生まれつつある。一方で、国内大学による研究データ管理体制への取り組みはまだ極めて事例が少ない。政策や助成機関によるポリシー制定、コミュニティによる活動の実装に向けた取り組みが待たれる。

◇データ利活用に向けた課題整理

では、キープレイヤーとなる研究者自身はデータ共有、公開に対してどのような反応を示しているのだろうか。2018年に実施された国際的な調査によれば、約76%の研究者がデータの発見可能性を高めることが重要であるとしているものの、データ整理に係る人的労力やコスト、権利関係の不明確さ、利用可能なリポジトリの選択などに問題があると回答している。

データそのものの公開には研究アイディアの秘匿、



出典：Stuart,D.et al.“Whitepaper:Practical challenges for researchers in data sharing”

データ公開による研究環境の優位性の放棄といった問題が存在し、また自身の研究推進よりもデータ共有・公開を優先させるインセンティブに乏しいことから、オープンデータの理念とは別に、発見可能性を高める工夫、あるいはデータ公開の後押しになる仕掛けが別途必要となる。1) 慣習・規則面においては、研究分野ごとに用いられるデータの種類は大きく異なり、その取扱いもコミュニティに大きく依存することが知られている。機関としてのポリシー制定時には、学術コミュニティの自律性にも配慮した慎重な調整が必要となろう。2) 情報インフラの問題としては、データ管理システム等のハード面の整備のほか、研究データの利活用の可能性を最大化するために、データの構造化、ライセンス、メタデータ付与などが必要となる。実務レベルでの体制構築が課題となるだろう。最後に、3) 人的基盤としてデータライブラリアン、データキュレーター等の専門職の採用／育成に係る問題がある。全体像を把握し主体的にサービスを設計できるデータ専門職を人事計画上どう位置付けるべきか、全学的な視点で検討する必要がある。

03 パネルディスカッション

「オープンデータと大学」
パネルディスカッションの概要

清原 和之 (ライブラリーサイエンス専攻 D1)

「オープンデータと大学」と題されたシンポジウムでは、大学における多様な情報資源のオープン化をめぐる、パネリストの中村覚氏、南山泰之氏、畑埜晃平氏、岡崎敦氏と参加者の間で活発な議論が行われた。以下では、主に議論となった論点について整理する。

まず、データをオープン化していく際のインセンティブについて質問がなされ、中村氏は部局等には「オープン化によって問い合わせが減る」といった実務面でのメリットを紹介しているが、一研究者に対しては何らかの業績となるようなアプローチが必要であると回答した。南山氏は、トップダウンの方策として成立させるための理念の共有と、草の根的な研究者への働きかけの二つのアプローチをとることが重要であると指摘した。

次に、大学評価との関係でオープンデータやオープンサイエンスの研究・教育への取り組みを数値化していくことはできないか、という質問がでた。これに対し、中村氏はオープンデータを使った活用事例を集め、それを数値化して提示する可能性を示唆した。南山氏からは、研究データに関してはデータの産的価値も考慮する必要があり、単純に数値目標に落とし込むことは難しいこと、畑埜氏も現状ではオープンデータ化が進んでいる分野とそうでない分野があるため難しいとの見解であった。他方、岡崎氏は、オープンデータやオープンサイエンスはただ公開すればよいというのではなく、その資源が集合知として創造的な利

活用ができるというところで本来評価されるべき、との意見を述べた。

続けて、デジタル・ヒューマニティーズやシチズン・サイエンスとの関連で、大学の学部教育への取り組みはあるかという質問が出され、この点に関して畑埜氏は、くずし字のデータセットとディープラーニングを組み合わせさせたデータサイエンス教育の有効性を提示された。他方、岡崎氏はデジタル・ヒューマニティーズやオープンサイエンスと教育の問題は人材養成やキャリア形成の問題とセットで考える必要があると指摘された。これに対し、中村氏はデータ管理に関しては専門職が担うべきであるが、デジタル・ヒューマニティーズについては、現在の研究のトレンドとして研究者個人が身に付けるべき研究手法の一つなのではないか、と述べられた。

パネリストの大方の見解として、デジタル・ヒューマニティーズやオープンサイエンスは何か特別なものではなく、将来はそれが当たり前となってくることが示唆されたが、その一方で、情報管理の人材養成は必要か、また、そうした人材が必要であるとすれば情報管理専門職は研究者のデータ管理にどこまで関与すべきか、という点が議論となった。この点に関しては情報管理を専門的に行う人材は必要であるという意見が大半であったが、南山氏は、データ管理の分野は非常に動きが速くその時点で最も有効なものを提案していくことが専門家の責任であるといえるが、長期的に



次世代でどう評価するかという観点も見ていく必要があると指摘された。また、畑埜氏は、研究データの公開や管理が義務になった時にそれをサポートしてくれる専門職の存在は不可欠であるとし、専門分野ごとにメタデータなどの取り決めが違ったとしても他分野からの利用という点でメタデータやキュレーションに関する一般的な知識を持った人材の意見も取り入れていく必要があるのではないかと述べられた。

この後、研究者が自身の研究データをオープンにする際、どういうサポートないしサービスが必要か、という質問が出された。これについて南山氏は、データ公開を支援するレファレンス業務の必要性や、より踏み込んだ研究関連データの収集、分析の補助をサービスとして行うことも考えていると回答した。中村氏はオープンライセンス等の知識を得るための機会の提供をあげ、畑埜氏、岡崎氏は、データ公開のための簡単なマニュアルを作って、何か問題があれば担当機関がすべて責任を持つ、というサービスのあり方が望ましいとした。

最後に、オープンデータ化をなぜ進めていく必要があるのかについて、パネリストそれぞれから意見が述

べられ、データ・オープン化のプロセスには研究者自身が過去のデータを見直し、教育などに活用する際にも意味があり、また、データを外に出して利活用されて戻ってきたときに、より大きなメリットになりうるものにしていく必要性が指摘された。しかし、大学とオープンデータとの関係ではそもそも研究者の流動性が極めて高いところで、制度化することが本当に必要なかどうか、何のための公開なのか、科学の推進か、それとも、社会に対する説明責任を負うためかをきちんと議論し、関係者間で合意形成を図っていく必要があることが指摘された。オープンデータ化を誰に対して、いかに進めていくか、さらに議論を深めていく必要である。



特集 03 国際ワークショップ

ALIRGワークショップ開催報告

石田 栄美 (ライブラリーサイエンス専攻 准教授)

伊都キャンパスで、2018年12月15-16日に第10回 ALIRG (10th Asia Library and Information Research Group) Workshopが開催された。このワークショップは、台湾、シンガポール、タイの図書館情報学関係の研究グループが2008年に立ち上げたもので、ネットワーキングや共同研究、学生への研究指導を目的としたものである。最近では、このネットワークが拡がり、マレーシア、フィリピン、日本からの参加者も増えている。今回は、ライブラリーサイエンス専攻が伊都キャンパスに移転したこともあり、お披露目もかねて日本で初めての開催となった。折田専攻長の挨拶に始まり、各国の図書館情報学教育の状況を紹介し議論するパネルディスカッション、ポスター発表、博士課程の学生が発表するPh.D.シンポジウムがあった。パネルでは富浦洋一教授が本専攻を紹介した。ポスターセッションでは各発表者が1分ほどで研究を紹介するセッ

ションと優秀ポスターを決める投票もあり、参加者一同で盛り上がった。Ph.D.シンポジウムは研究者から博士課程の学生にアドバイスする意味もあり、温かい雰囲気の中で活発な議論があった。参加者は、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、日本から61名であった。また、本専攻の学生8名がポスター発表をした。夜にはネットワーキングディナーを設け、交流を深めた。初めて英語で発表する学生も多く、本専攻の学生にとってもよい経験になった。



ALIRGポスター発表要旨 (ライブラリーサイエンス専攻所属学生)

Text Mining of University Admission Statistics
Yusuke Tozaki, Takahiko Suzuki, Tsunenori Mine, Sachio Hirokawa

In digitalized modern society, many behaviors are decided based on the data. Hence the credibility of the data is crucial. With respect to "natural" numerical data set, Benford's law is known that the occurrence probability of the number i of the first highest digit becomes $\log(1 + 1/i)$. We propose a method to identify the suspicious parts of the statistical data and the interpretation of the parts. Firstly, we construct a search engine of cells in the tables. Secondly, we use the words in the title of the tables, words in the headline of columns and lines as indexes for cells. Thirdly, we identify inconsistent parts by extracting a subset of those cells using several attributes as constraints and verifying the subset. We applied the method to the number of applicants, the number of candidates, and the number of successful applicants at private universities in Japan to comprehensively investigate whether there are inconsistencies.

(戸崎 祐輔:修士課程2年)

Interview Mining by Visualization

Zou Yuehan, Kumiko Kanekawa, Yusuke Tozaki, Tetsuya Nakatoh, Sachio Hirokawa

Interview is a valuable method for data collection. Academic research on using interviews has long been an expanding area of study. Unlike the ordinary structured text, interview consists of pairs of questions and answers, making it difficult to grasp the specific content efficiently. We can roughly estimate the contents of the question and answer by the keyword, but the method of investigating the concrete correspondence is not established yet.

A book which named “Inside the World’s Major East Asian Collections” was given by professor Chiu from Hong Kong University. This book is based on 36 semi-structured interviews with librarians, archivists and museum curators (LAM) across the world who specialised in East Asian collections. We want to find out the relationship between keywords in question and answer of these interviews.

In this research, we apply text mining method on those 36 semi-structured interviews. First we separate questions and answers of the interviews, and using text mining to extracted characteristic words for required ability of curators to build a keyword map system based on visualization. This keyword map system can show co-occurrence of words in an intuitive way. The map is starts with a low frequency word, and it repeats to choose the words with higher frequency to form the relation tree. The word co-occurrence can help us to find the relationship between keywords and presume the contents of the interview in an intuitive way. The co-occurrence map helps us to find the relationship between keywords and presume the contents of the interview in an intuitive way.

(鄒 樂晗:修士課程1年)

Construction of Japanese Kuzushi Characters Segmentation Data

Tang Yiping, Kohei Hatano, Emi Ishita, Tetsuya Nakatoh, Toshifumi Kawahira

Techniques for character recognition are of key components in the digital humanities. These days, there are more digital images of historical documents made, due to the development of scanners and computers. Although huge amount of such digital images are available, typical OCR (optical character recognition) systems for modern characters cannot be directly applicable to pre-modern character recognition problems. The hardness depends on languages. In particular, for Japanese, the difficulties of recognizing pre-modern hand written characters (called kuzushi-characters) with computers are that (i) such documents are written by brushes and many characters are often connected, not separated by spaces, (ii) several different symbols (e.g., Chinese and Japanese ones) are used for meaning the same character, (iii) some characters are simplified or abbreviated. Therefore, it is still a challenge to recognize Japanese pre-modern texts from their images.

The recognition task can be divided into two phases, segmentation of sentences to single characters and recognition of single characters. Given an image of a single character, it is now an easy task to recognize the character, say, by using machine learning techniques such as the deep neural networks. For example, our system can recognize single characters with accuracy 97.7%. On the other hand, segmenting an image of sentence to those of single characters is a bottleneck. Our accuracy of their system for three consecutive characters is about 82.6%. Actually, the object detection techniques can also be applied to this data set, like faster-rcnnⁱ, yoloⁱⁱ, we did it in yolov3 to get a well accuracy. In order to achieve this, we have made xml-files of each images and their coordinates, you can read these files, to training yours weight files use the kinds of object detection techniques which you like. So, a good segmentation algorithm will further increase the accuracy of recognition systems.

The goal of this work is to construct data sets of Japanese pre-modern text with the information of segmentation of sentences, for which researchers and developers could test their segmentation algorithms. Our data sets will be available through the QIR, the institutional repository of Kyushu university.

ⁱ Faster R-CNN: Towards Real-Time Object Detection with Region Proposal Networks, Shaoqing Ren, Kaiming He, 2016 (this version, v3))

ⁱⁱ You Only Look Once: Unified, Real-Time Object Detection, Joseph Redmon, Santosh Divvala, 2016
(唐 一平:修士課程2年)

Developing e-learning resources on information ethics for high school students (高校生向け情報モラル教育に関するe-learning教材の開発)

森美穂, 渡邊由紀子, 石田栄美

個人情報やプライバシー, 著作権に関する問題など, インターネットを介して様々なトラブルが発生している。これらの状況から, 特に若い世代に情報モラルの知識やスキル, 態度が必要となっている。また, 著作権法や個人情報保護法などの法令を正しく理解する必要もある。情報モラル教育は, 小中学校および高等学校の教育活動として行われてきた。文部科学省は発達段階に応じて期待される能力を学習指導要領に定めている。高等学校では2003年度から情報リテラシー教育と共に情報モラル教育が行われてきたが, SNSでのトラブルやサイバー犯罪等さまざまな問題が発生し, それに高校生が関わることもある。情報モラル教育に費やす授業時間が不十分であり, また教材の内容は必ずしも最新の課題を網羅しているとは限らず, 十分とは言い難い。本研究では, 情報モラルの欠如によって引き起こされた事件や事例を識別するために過去5年間の新聞記事を調査する。これらのトラブルを回避するために, どのような知識やスキル, 態度が必要か, また優先的に教育すべき内容は何かを分析し, 教材に反映する。また, 学生が授業外でも学べるようe-learningプログラムを提案し, 高校生の情報モラル向上に役立てる。

(森美穂:修士課程1年)

Designing Public Library's Information Literacy Program for Children

林永莉, 石田栄美, 渡邊由紀子

ICT (Information and Communication Technology) の普及に伴い, 情報社会を生きるために情報リテラシーが不可欠となった。そのため, 現在の日本の学校教育では情報リテラシー教育への関心が高まっている。情報リテラシー教育では, 複数の情報メディアの特徴とその活用について体系的に学ぶことが重要だが, 現在, 特に小学校においては, 情報リテラシー教育のカリキュラムが学校ごとに大きく異なっており, 十分でない場合もある。

そこで, 子どもたちへの情報リテラシー教育を補完する方策として, 公共図書館の活用を提案する。公共図書館では子ども向けのwebページやパスファインダーなどが準備されていることが多い。また, 公共図書館員たちが情報源に関する豊富な知識をもっていることが予想される。

本研究では, 公共図書館における小学生を対象とした情報リテラシー育成のための教育プログラムを設計する。そのために, まずは学校教育における情報リテラシー教育の動向と課題を明らかにし, 公共図書館や学校図書館で行われている情報リテラシー教育の事例を調査した上で, プログラムの内容や構成を設計することを計画している。このプログラムの設計は, 公共図書館の社会的役割の拡大に貢献するとともに, 学校との連携事業に新たな展開をもたらすきっかけとなることが期待される。

(林永莉:修士課程1年)

Impact of OCR Errors on Searching by Named Entity for Modern Historical Documents Ping Kang, Yoichi Tomiura, Emi Ishita, Yukiko Watanabe

Traditionally, historians clarify a historical fact based on original materials. Even though related materials are discovered, if they are paper materials, users must read all of the materials. However, when there is a variety of related materials, it's impossible to read all of them. Full-text search is expected to save the time that historians spend on investigating materials. It's necessary to extract texts from paper materials for full-text search.

Paper materials can be digitized by scanning and then converted into text by OCR (Optical Character Recognition). However, there would be errors in the result of converting into text by OCR. It is unrealistic to correct them manually because there are a huge amount of materials to convert into texts. Our goal is to develop a method for reducing impact of OCR errors on the search system. As a starting point, we investigate impact of OCR errors on the performance of full-text search in this study. Especially, named entities such as names of persons, organizations, and locations are considered as extremely important search terms to clarify the historical facts. Therefore, we focus on searching by named entities.

The National Diet Library in Japan has converted 3996 of the documents of the record group RG 554 in the National Archives & Records Administration in the United States into image data and release them on the web. In this research, as a modern historical material, we investigate the relation between the recognition error rate of OCR and the recall rate of search result by unique name for this 3996 image data.

(康萍:修士課程1年)

Identifying Core Writing Skills to Propose Instructional Guidelines for Writing Supports Outside Courses

Kana Fukushima, Emi Ishita, Yukiko Watanabe

Recently, a number of Japanese universities providing writing supports outside courses is increasing. However, these supports have some differences in the management units or instructors. We conducted the survey about writing supports of 86 Japanese national universities in 2017. As a result of the survey, 28 universities provided 36 different writing supports, and the main management unit was libraries and main instructor was graduate students. In addition, the training method of writing instructors has not been established.

For quality assurance of writing instruction, writing instructors need to take some appropriate training.

As a solution of this issue, the guideline of instructors' training needs to be established. The guideline provides the level of instructors' writing skills required to obtain in writing supports. Based on the guideline, training contents and training level would can be determined.

In this research, we aim to identify core writing skills of writing instructors to propose instructional guidelines for writing supports outside courses. Core skills are basic writing skills that all writing instructors should acquire regardless of instructional contents or levels of users' writing ability.

We plan to examine cases of writing centers of 115 universities classified into Doctoral Highest Research Activity of Carnegie Classifications. Through this survey, we collect some writing skills that students are expected to have and their training methods or practices as reference for establishment instructional guideline.

(福嶋 香奈:博士課程1年)

Enhancing Patient Library Services

Min Jiang, Yukiko Watanabe, Emi Ishita

Library services for hospital inpatients are effective. In recent years, reading rights, learning rights and information access rights are guaranteed for inpatients. With the development of social welfare, the number of patient library increases. Currently, the purpose of patient library is mainly providing entertainment and providing health and medical information to inpatients. Patient libraries are supposed to provide useful health and medical information for inpatients. However, there are medical libraries and hospital libraries that provide academic information. Public libraries also have begun to provide general health care information to the public. Therefore, patient library would to be expected to provide services as an entertainment to patient.

Nowadays, most of patient libraries only provide leisure reading collections. On the other hand, professional medical cares have been provided in patient libraries. For example, bibliotherapy which involves storytelling or the reading of specific texts with the purpose of hearing, has been applied to inpatients. Using books would be helpful for inpatient's healings, rehabilitation, and leisure. From it, patient library would contribute to provide fun and entertainments to inpatients.

The purpose of this study is to enhance a patient library services regarding patients' healing of the heart and stress relief from the patients' viewpoints. We plan to conduct a questionnaire survey and interview survey. First of all, we examine therapies such as bibliotherapy and dog therapy and then design a reading program for patients, while reflecting the results of questionnaire and interview surveys. We also plan to ask psychiatrists and therapists to obtain professional suggestions about services in patient libraries.

(姜 敏:研究生)

特集 04 国際シンポジウム

国際シンポジウム 「高等教育の国際化と大学図書館」開催報告

渡邊 由紀子 (ライブラリーサイエンス専攻 准教授)

九州大学附属図書館主催の国際シンポジウムを、ライブラリーサイエンス専攻が共催しました。このシンポジウムは、2018年10月に九州大学の新中央図書館が伊都キャンパスに全面開館したことを記念し、ALIRG 2018のプレイベントとして開催されたもので、本専攻の専任教員である石田栄美准教授が趣旨説明とモデレーターを担当しました。

九州大学中央図書館グランドオープニング記念国際シンポジウム
「高等教育の国際化と大学図書館：アジアを拠点としたトップブランドへ」

日時：2018年12月14日(金) 13:00-17:15

場所：九州大学 伊都キャンパス 中央図書館4F きゅうとコモンズ

【プログラム】

趣旨説明 石田栄美(九州大学)

講演 Dr. Kulthida Tuamsuk (Khon Kaen University, Thailand)

“Academic Libraries Engaging in Internationalization of Higher Education”

講演 Dr. Hao-Ren Ke (National Taiwan Normal University)

“Strategic Planning and Internationalization of NTNU Library”

講演 Dr. Kazuo Miyamoto (Kyushu University Library)

“Vision of Kyushu University Library for Internationalization of Higher Education”

パネルディスカッション 講演者3名

モデレーター：石田栄美(九州大学)





【概要】

国際的な人材獲得競争が激しさを増す中、外国人留学生受入の拡大などアジア各国は高等教育の国際化を進め、国際競争力の向上を図っている。日本においても、政府は第3期教育振興基本計画で「グローバルに活躍する人材の育成」を目標の一つとして掲げ、国際通用性の高い教育組織・環境の整備、日本人学生の海外留学支援、外国人留学生の受入れ環境の整備といった施策群を示している。このような背景のもと、大学図書館は高等教育の国際化にどのように貢献できるだろうか。

本シンポジウムでは、石田栄美准教授による上記の問題提起を含む趣旨説明の後、まず、コンケン大学人文社会科学部のKulthida Tuamsuk准教授から、大学図書館による研究支援や学習支援、国際的活動への参画といったタイの事例紹介と、大学の戦略に図書館がより積極的に関与する必要性についてお話いただいた。次に、台湾師範大学図書館情報学研究所のHao-Ren Ke教授には、台湾師範大学図書館の概要、戦略的計画と主な取り組み、国際化を支援する諸活動について講演いただいた。続いて、九州大学附属図書館長の宮本一夫教授から、国際化の拠点として新たに開館した中央図書館の紹介、日本及び九州大学における留学事情、九州大学附属図書館による国際化支援の取り組みについて事例を紹介いただいた。最後に、総括の場としてパネルディスカッションがあり、5か国56名の参加者を交え、国際化の面で大学図書館の果たす役割について課題や今後の展望を議論した。



特集 05 ワークショップ

「公文書管理法時代における地方自治体のとるべき施策：公文書管理の具体的課題解決に向けて」

ライブラリーサイエンス専攻では、関連組織や団体共催、後援をえて、「地方自治体における公文書管理」についてのワークショップを開催いたしました。

ワークショップ「地方自治体における公文書管理」

日時：2018年10月18日(木) 13時30分～16時30分

会場：福岡共同公文書館・研修室

主催：九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻

共催：株式会社ワンビシアーカイブズ

後援：福岡県

基調講演

岡崎敦(ライブラリーサイエンス専攻 教授)

テーマ：現用の公文書管理をめぐる基本的課題について

ワークショップ

コーディネーター：

折田悦郎(ライブラリーサイエンス専攻教授,九州大学大学文書館長,福岡共同公文書館専門委員)

岡崎敦(ライブラリーサイエンス専攻 教授)

青木祐一(ワンビシアーカイブズ・アーキビスト,学習院大学アーカイブズ学専攻・元助教)

清原和之(ライブラリーサイエンス専攻D1,学習院大学アーカイブズ学専攻・前助教)

開催趣旨

公文書管理法の施行から7年が経過し、この間、地方自治体においても、公文書管理の条例化や公文書館設置へ向けた取り組みが進められてきました。他方、自治体によっては、原局における文書記録管理、特に評価選別や文書館への移管等の面では、問題を抱えたままのところも多いようです。

今回の企画では、まず前半の基調講演で、国立公文書館「アーキビストの職務標準書」策定にも携わった、九州大学の岡崎敦教授が、公文書管理法の理念、公文書管理を取り巻く内外の動向、さらに、日本における文書記録管理の特殊な問題等について概観しました。

後半のワークショップでは、出席者をグループに分け、具体的な問題の提起、分析、課題解決のための集団ディスカッションを行いました。4つのテーマ、①公文書館と自治体との連携、②市民への公開と利用、③行政内部での保存と利活用、④現用文書の適切な管理、のグループに分かれ、記録管理の専門家によるコーディネーターのもと、参加者間の率直な意見交換を通じて現実的課題を共有し、解決の道を探りました。コーディネーターは、九州大学ライブラリーサイエンス専攻から、折田悦郎教授(大学文書館長,福岡共同公文書館専門委員)、岡崎敦教授、さらに、日

本で最初に文書記録管理の専門職養成のために設置された、学習院大学大学院アーカイブズ学専攻の教員を務められた青木祐一氏(ワンビシアーカイブズ・アーキビスト専門職)および清原和之氏の4名でした。

基調講演

岡崎 敦 (ライブラリーサイエンス専攻 教授)

公文書管理法施行後、地方自治体においてもさまざまな努力が続けられています。しかしながら、依然として、アーカイブズを、現場では必要がない「ゴミ」=歴史文書を歴史研究者のために公開する機関とする誤解、あるいは業務の現場においては、厳格な監査があるので今更不必要で、余計な仕事を増やすだけといった声も聞かれるようです。この講演では、地方自治体の特殊な事情も念頭におきながら、あらためて公文書管理法の理念を確認するとともに、いま公共財としてのアーカイブズ資料の管理において求められているポイントについて述べ、関係者全員が新たな認識を共有するための一助とします。

公文書管理法は、単に日本で初めてのアーカイブズ立法というだけではなく、21世紀初頭における世界のアーカイブズ学の動向が反映されたものです。まずここでは、資料の生成から長期保存までのすべてが一元的に把握されており、現場と文書館のシームレスな連携が求められています。第二に、文書にもとづく行政実務が徹底され、証拠にもとづく説明責任が求められたことは、情報公開法制の延長線上でとらえられねばなりません。公文書管理法は、業務の効率化、責任の所在の明確化、法令遵守等からなる適正な業務遂行が、外部に対する説明責任(透明化)を通して確保され、最終的には組織の防衛に繋がることが想定されているのです。

記録にもとづく業務の適切な遂行を、記録によって外部に対して責任をもって説明するためには、組織にとって真に重要な資料とはなにか、それを守るためにはどのような

制度、システムが必要なのかについての専門的知識が不可欠です。他方で、長期にわたって保存すべき「重要な文書」とは、歴史研究のための素材という観点からだけ考えればなりません。ここでは、「誰のための」資料保存なのか、あるいは「過去は誰のものか」という根本的な問題が提起されます。公文書への利害・関心としては、現場の役人、プロアマ問わず歴史好き以外にも、当該市町村の住民から、産業界、地域興しのNGO団体、外国人も含む観光客など、多様な「よそ者」の存在も想定されます。事実、近年、アーカイブズについて流行しているトピックの一つは、「文化遺産」としての価値の発見、利活用という問題です。

この問題は、地方自治体にとって、特別な重要性ももつように思われます。地方の危機が叫ばれてからすでに長く、その解決策も、現状の多様性に応じて標準化が困難とも言われます。しかしながら、地域に根ざした持続的な町興しには、行政への市民参加(連携)や外部の人材・財政の誘導が不可欠です。そして、多様な特徴を誇る地方自治体においてこそ、多様な試みが実践されなければならないのではないのでしょうか。

この点で、福岡県における市町村と県との連携という取組は真に特筆すべきものです。今回のワークショップでは、業務の現場と文書館双方にとって実りのある施策を模索するため、四つの論点を設けました。いずれにおいても、文書記録管理の専門組織、専門職、専門部署が、先に述べた課題解決の鍵を握っているのです。



ワークショップ

自治体向け
ワークショップの内容紹介

清原 和之 (ライブラリーサイエンス専攻 D1)

福岡共同公文書館を会場として開催されたワークショップでは、公文書管理の課題を現場レベルで考えることを目的に、参加者が4つのテーマに分かれて意見交換を行った。テーマ①は「公文書館と自治体との連携」、テーマ②は「市民への公開と利用」、テーマ③は「行政内部での保存と利活用」、テーマ④は「現用文書の適切な管理」である。各テーマごとに4名のコーディネーター(折田悦郎(ライブラリーサイエンス専攻 教授)、岡崎敦(ライブラリーサイエンス専攻 教授)、青木祐一(ワンビシアークライブズ)、清原和之(ライブラリーサイエンス専攻D1))を配置し、自治体の現場の職員の方々が各班に分かれて課題や意識を共有し、問題解決の手がかりを得ることが目指された。ワークショップには福岡、佐賀、長崎、熊本の4県から32の自治体の職員の方々が参加され、A~Hの8つの班に分かれて意見交換が行われた。

テーマ①を話し合ったA班では、各自治体で現在抱えている問題として事務量・文書量の増大とそれに伴う書庫の狭小化が挙げられ、文書情報課の下に公文書館を置き、現用から非現用までの一元的な管理を実現している太宰府市の事例などから、自治体における公文書館と課、総務課とそれ以外の課との連携を実現させていくことの重要性が改めて確認された。

テーマ②を話し合ったB班とC班では、主に情報公開に関わる問題が議論された。開示と非開示の判断や、公開時に印影を消すか消さないか、保有文書の一

覧を公開しているかどうか、といった実務担当者間での実際的な問題についての意見交換がなされる一方、情報公開請求は行政側からすればネガティブな要素が多いが、ポジティブな対応をしていくにはどうすればいいかということで、福岡共同公文書館で取り組まれているように、各自治体でもある事業に関する歴史的公文書等を公開して、積極的に市民の方に啓発していくことの必要性が指摘された。

テーマ③を扱ったD班では、行政内部での保存と利活用の問題について、特に、現用文書を用いている段階から保存の段階に移行させる段階での課題として、庁舎自体の狭さや書庫の永久保存文書による逼迫、また、庁舎移転に伴う文書の移転の問題や文書管理システムの導入や導入できていない状態での文書の統一的な管理といった問題があげられた。こうした点から、永年保存文書が30年保存に切り替わった際に廃棄されていくケースも見られるため、それらを保存して利活用できる仕組みづくりの必要性が指摘された。

E・F・G・H班では、現用文書の適切な管理を扱ったテーマ④について話し合われた。各班で課題として挙げられたのは、行政文書と個人メモの区別について、電子文書管理の問題、文書分類表の管理・見直しの問題、現用文書・機密文書の管理方法や文書廃棄の仕方について、永年文書の保存スペースの確保の問題、職員の公文書管理に対する意識の問題、等である。電子

文書の管理については、特に職員のメールに関して、保存容量に制限があるため、職員個人の判断で削除してしまう傾向にあり、判断の基準となるものをどう設けていくか、ということが課題として挙げられた。永年文書の保存管理については、限られたスペースをいかに利活用していくかが話し合われた。具体的には、廃校校舎の書庫としての利用や、電子決済や電子文書管理システムの導入による紙媒体の削減、庁舎内の共用書庫の使い方の徹底的なルール化による限られたスペースの有効活用、といった意見が出された。また、職員の文書管理に対する動機付けについては、文書担当課の職員が各課に直接出向いて現場での指導、職員の聞き取りを行ったり、新規採用職員への研修を実施しているという自治体の例があげられ、課長級以上のある程度責任のある方に文書取扱の責任者になってもらうことの重要性や、職員個々人にも理解してもらえるよう、簡単なマニュアルの整備の必要性も指摘された。

今回のワークショップでは、各自治体の職員の方々にとって、現場で抱える課題について互いに共有し、直接意見交換を行うことができた点が非常に大きな収穫であったようである。全体として、文書の開示・非開示や行政文書と個人メモの判断、歴史的文書の判断や職員への意識化に関して、属人的ではなく統一した判断が行えるようなマニュアル化の必要性が指摘されていた。こうした現場での具体的な課題に対す

る有用な手引きの一つとして、エリザベス・シェパード／ジェフリー・ヨー共著／森本祥子ほか訳『レコード・マネジメント・ハンドブックー記録管理・アーカイブズ管理のためのー』（日外アソシエーツ、2016年）があるので、ぜひ参照してほしい。また、文書の管理や保存、公開といったそれぞれの課題は自治体内の各部署間での連携や公文書館との連携を通して解決することも共通して見えてきたように思われる。今後も自治体と公文書館、文書管理専門の企業や大学とがさらに連携を深め、実際の課題の解決に向けて話し合っていくことが必要である。



特集 06 研究会

全国大学史資料協議会
2018年度 総会・全国研究会

藤岡 健太郎(ライブラリーサイエンス専攻 准教授)

2018年10月10～12日、ライブラリーサイエンス専攻の後援で、全国大学史資料協議会2018年度総会・全国研究会が、九州大学で開催された。全国大学史資料協議会は、全国100以上の大学文書館・資料館等の機関会員と、その他個人会員からなる組織である。各大学が所蔵する資料を大学文書館・資料館等の常設機関で整理・保存し、それら資料を広く社会に公開し利用を促すことを目的としている。

初日は病院キャンパス医学部記念講堂で、総会等が開催された後、折田悦郎教授(ライブラリーサイエンス専攻長)の講演「大学史資料と大学アーカイヴズ—九州大学大学文書館の課題と展望—」が行われた。その要旨については次ページを参照されたい。

2日目は同じ会場で、「大学史資料の収集の範囲」のテーマで、古野真氏(武庫川女子大学)、井上美香子氏(福岡女学院大学)、高野裕基氏(國學院大學)の3名による報告の後、総括討論が行われた。

3日目は会場を箱崎キャンパスに移し、大学文書館の見学会が行われた。参加者からは資料の整理・保存・公開状況等に関しての質問も多く出て、九大のアーカイヴズについて、理解と関心を持っていただくことができた。

参加者は100名近くで、教員だけでなく各大学で資料保存等を担当する事務職員の方々も多数参加し、よい交流の場になった。また、ライブラリーサイエンス専攻のアピールの場にもなったことと思う。



基調講演

大学史資料と大学アーカイヴズ —九州大学大学文書館の課題と展望—

折田 悦郎(ライブラリーサイエンス専攻 教授)

大学アーカイヴズの歴史・現状・課題について、九州大学(以下、九大)を事例として報告を行った。九大の場合、1985年の75年史編集室からアーカイヴズの活動が始まった。同室は年史編纂事業を主としたものであったが、次の100年史編纂に繋がるような資料収集を行うべく、当初から活動の目標が定められていた。年史編纂に必要な、またアーカイヴズの中心をなす大学事務文書(公文書)の撮影・収集が重要な業務として位置付けられていたのである。

1992年の大学史料室は、そのような構想のもと、九大最初の大学アーカイヴズとして設置された。国立大学では東北大、東大につぐ3番目の大学アーカイヴズであった。その際、重要な役割を果たしたのが、75年史編集室時代に作成された『九州大学史料の収集・保存について—九州大学史料室設置の提言—』(1991年)である。大学アーカイヴズは、独立の機関であること、専任のアーキビストを配置すること、十分な場所を確保すること、常設の委員会を設置すること等を主張したもので、この「提言」は後に京大大学文書館が設立されるときにも活用され、日本の大学アーカイヴズの歴史においては、画期をなす「資料」の一つとなっている。

九大大学文書館(以下、本館)は、前記の大学史料室を改組する形で2005年に設置されたもので、日本の大学アーカイヴズでは最初の教授ポストも付けられた。2011年度には国立公文書館や外交史料館、京大等の5大学のアーカイヴズとともに、いわゆる公文書管理法に基づく政令によって「国立公文書館等」の施設に指定された。この指定により、本館の学内外における位置付けは格段に上昇・安定した。

本館では、①資料の収集・整理・保存・公開、②研究、③教育、④広義の広報等の活動を行っている。①では、法人文書を中心に特定歴史公文書約1万点、その他7万点の資料を保存、②では、科研等、これまで30の共同研究を行い、40冊の報告書を刊行した。③については、国立大学では最初の「自校史」教育を展開、今年で21年目を迎え、さらに2011年からはライブラリーサイエンス専攻での教育・研究活動にも参加している。④では、学内外の広報誌等に九大史やアーカイヴズについての論稿・紹介を載せる一方、新聞・TV等のマスコミ各社に出演・コメント・資料提供を行ってきた(総計87社)。

本館は、2018年のキャンパス移転事業終了後も総合研究博物館とともに箱崎キャンパスに留まっている。この場所・建物・施設の問題とともに、MLA連携の観点からも、特にMAの協力・統合を視野に入れた活動が今後の大きな課題である。

新任教員紹介

内山 英昭

(ライブラリーサイエンス専攻 准教授)



2018年3月までシステム情報科学研究院で助教をしておりました。4月より附属図書館の研究開発室准教授に着任し、あわせてライブラリーサイエンス専攻の専任教員となりました。専門は画像処理技術でして、拡張現実感やバーチャルリアリティなど、3次元的な情報可視化技術に取り組んできました。最近では、ラーニングアナリティクスの図書館への展開の研究も始めています。

今日では、スマートフォンに代表されるIoTデバイスの目覚ましい発展により、人々のライフスタイルは大きく変わりつつあります。こうした中、大学における教育の方法論や学びの場としての大学図書館の位置付けも発展していくものと考えております。今後は、最新の情報技術の動向に基づき、情報機器を介した学習コンテンツと学習者の結び付け方や大学図書館の機能拡張に関する研究を進めたいと考えています。

その他の専任教員一覧(職位ごとの五十音順)

- 岡崎 敦 (大学院人文科学研究院教授) 情報管理の現代的動向, アーカイブズ学理論
 折田 悦郎 (大学院人文科学研究院・大学文書館教授) 大学史, 大学文書館
 酒匂 一郎 (大学院法学研究院教授) インターネットの情報法制
 高野 信治 (大学院比較社会文化研究院教授) 近世社会集団とアーカイブ
 富浦 洋一 (大学院システム情報科学研究院教授) 自然言語処理技術を用いた情報の抽出・組織化
 廣川 佐千男 (情報基盤研究開発センター教授) 情報検索とテキストマイニング
 三輪 宗弘 (附属図書館付設記録資料館教授) 公文書の廃棄選別, 企業資料の整理と公開
 石田 栄美 (附属図書館研究開発室准教授) 情報の組織化・分類・検索
 川平 敏文 (大学院人文科学研究院准教授) 近代以前の書誌学
 多川 孝央 (情報基盤研究開発センター准教授) ICTによる教育支援, eラーニング
 藤岡 健太郎 (大学文書館准教授) 大学文書の保存・公開, 文書利用と個人情報保護
 渡邊 由紀子 (附属図書館准教授) 情報の提供・利用

専任教員の研究・教育・社会活動等については、「九州大学研究者情報」をご参照ください。
<http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp>

学生研究紹介

01

組織内での円滑な知識共有・継承を目指して

新原 俊樹 (ライブラリーサイエンス専攻 D3)

企業や行政機関などの組織が持続的に発展していくためには、組織の構成員が生産した知識(具体的にはそれらを著した紙資料や電子ファイル)を他の構成員が有効に活用できることが不可欠です。しかし現実には、業務が細分化されて隣席の担当者とも知識が共有できていなかったり、異動の度に知識が後任者に引き継がれずに失われたりする実状を見かけます。組織内で働く一人としてこのような実状を少しでも改善したいと考え、本専攻では特に電子ファイルの共有環境(共有フォルダ)を対象として、組織の構成員が共有フォルダを通じて電子ファイルを円滑に利用できるようにするための環境づくりについて研究しています。

共有フォルダの利用実態を把握するため行政機関を対象に質問紙調査を行ったところ、共有フォルダ内に残された非現用の古いファイルが現用ファイルの共有(新規保存や検索など)の妨げとなり、結果として非現用ファイルが再生産されるという悪循環に陥っている様子が見えてきました。この悪循環を断ち切るため、共有フォルダの全体構造と各ファイルの利用頻度を色分けして表示し、各ファイルの要否を一目で判断できる俯瞰図を製作しました。この俯瞰図から非現用ファイルの所在を把握して直接アクセスして除去することができるため、不要なファイルの除去作業の効率化も期待できます。

また、不要なファイルを除去するだけでなく、新たに生産したファイルを適切に分類・整理して保管する仕組みの構築が必要です。特に近年、行政機関による公文書の不適切な管理が問題となり、これを契機に法令が改正され、行政機関の各課室は共有フォルダの構造にまで踏み込んで再検討することが求められています。そこで、行政機関の検討作業を支援するため、各課室が保管する文書のタイトルに含まれる単語に基づき行政文書間の類似度を計算し、類似した行政文書を保有する課室同士をマッチングした上で、さらにこれらの課室が保管する行政文書を比較しながら行政文書として保存すべき文書の提案や共有フォルダの構造を再検討するためのヒントの提供を行う機能を整備しました。現在、この機能に基づく提案が行政機関の現場で有効に活用できるか検証を行っているところです。

このように、現場で生じた課題をテーマにして大学院での研究に取り組み、その成果を速やかに現場にフィードバックできることは、社会人学生としての大きな強みだと感じています。

発表論文の書誌情報

新原俊樹, 「共有フォルダ内の電子ファイルを廃棄・選別するための支援機能の提案」, レコード・マネジメント, No.73, pp.60-71, 2017.
新原俊樹, 「行政文書の分類・整理に係る支援機能の提案」, レコード・マネジメント, No.75, pp.48-49, 2018.



ファイルサーバーの全体構造と電子ファイルの格納状況を可視化した俯瞰図

第二歴史档案馆訪問記

周 緯哲 (ライブラリーサイエンス専攻M2)

中国第二歴史档案馆
 所在地:南京市中山東路309
 (NO.309 ZHONGSHAN DONGLU NANJING)
 アクセス:地下鉄2号線「明故宮」駅から徒歩10分
 設立:1951年,面積:建物15,000㎡,職員数:152人(2002年)
 所蔵資料:180万点,書架延長50km
 法令:中華人民共和国档案法(1987年公布,1996年修正),中華人民共和国档案法実施方法(1990年公布,1999年修正)
 開館時間:月曜日～金曜日(8:00-11:30,12:30-14:00,14:00-16:30) 祝日と年末年始(旧暦12月30日～1月6日)を除く
 主な所蔵資料:公式ホームページ上の紹介や档案馆のパンフレットによると,全1354全宗(コレクション単位)がある。所蔵資料は258万余巻。そのほか民国時代の図書期刊資料が7万余冊。主なコレクションは以下のとおりである。

(1) 南京臨時政府と南方革命政權档案

1912年1月1日,孫文は南京で中華民国臨時政府を樹立した。同政府の存続はわずか92日間であるため,形成された資料の数は少ない。その後,資料は移設を繰り返したため,紛失したものも多い。現在,本館で保管されているのはわずか百余巻である。

(2) 北京民国政府档案

1912年3月,袁世凱の北京民国政府が発足し,1928年6月に張作霖が北京から引き上げるまでの16年間の資料が最も多い。北京政府の瓦解後,南京

国民政府が資料を接收し,南京へ移設した。現在本館で保管されている資料は112宗ある。

(3) 南京国民政府档案

1927年から1949年までに作成された資料は数多く内容も豊富である。一部は国民政府により台湾に移された。本館が保管する部分は総計1010宗である。

(4) 日偽政權档案

1931年の“九一八”事変以降,日本は占領区でいくつかの傀儡政權を樹立した。「日偽政權档案」は傀儡政權により作成された資料である。その中で,汪兆銘政權の資料が一番多い。合計158宗がある。

(5) 特蔵档案

本館では1980年代から貴重な歴史档案を特別保管している。500㎡の「特蔵档案庫」を設置し,館蔵档案から1万余巻の貴重档案を精選した。

2018年2月12日,本館を訪問した。事前予約し,紹介状を持参していく必要がある(予約人数は上限1日30名まで)。初回訪問時には入館できなかった。紹介状の不備なのか,理由は不明で,具体的な問題点は示されなかった。

2018年11月28日,再び本館で調査を行った。まず,入口で利用を申し込む。今回は,江蘇省外事弁公室の協力で事前にコンタクトを取り,三輪宗弘教授と一緒に入館した。入口の警備室で入館の許可を取得し,2階の档案室に入り,PCで利用申請をする。申請する際個人情報(名前,所属機関,来館目的,調べたい資料のシリーズ名)を入力後,カウン

ターにてスタッフが所属機関の紹介状と身分証明書(中国人の場合は身分証,外国人の場合はパスポート)のコピーを取る.申請が通ったら利用者にアカウントとパスワードが交付される.有効期限は1ヶ月である.交付されたアカウントとパスワードを使って電子档案館を利用できる.最初,PC上で申請した利用希望のコレクションが審査される.今回は例として「汪偽政権档案」を申請した.本档案には「汪偽行政院档案」と「偽華北政務委員会档案」の2つの部分がある.許可が下りるまで1時間を要した.許可後に件名単位での申請を行うが,件名の検索はキーワードと档案の作成時期で可能である.検索結果の一覧表が画面に表示され,その中から閲覧したい件名を選択する.選択された資料は再び課長以上のスタッフに審査される.1日に閲覧できるアイテムは30件まで.審査される時間は档案の内容によって違う.今回閲覧申請した資料(アイテム)は13件であったが,審査されて許可を得られたのは4件である.1件あたりのページ数は10ページから40ページであった.さらに,コピーを希望する場合は制限がある.コピー申請ページをPC上で申請し,カウンターまで行きスタッフに知らせると,申請のページが審査される.1周期(1年)で30枚まで無料コピーができるが,1年間で30枚を超えることはできない.

現在,本館はデジタル化が進んでおり,デジタル化された資料に関しては館内のパソコン上で閲覧する.デジタル化資料の原本を閲覧することはできない.



九州大学所蔵宮崎文庫における賃金資料 および労働組合資料

—戦後日本の賃金交渉過程解明という視点から—

白 春波 (ライブラリーサイエンス専攻 M2)

記録資料は公文書だけではなく、むしろ、私文書を含めた民間資料の方が多い。私文書として、たとえば、公害裁判資料と労働資料が挙げられる。現在、九州大学記録資料館が所蔵する宮崎文庫は、個人が集めた私文書である。

宮崎文庫は、「戦前からたたき上げの労働運動家であり、戦後民社党の福岡県会議員も歴任した宮崎太郎が情熱をかけ蒐集した」炭鉱に関するコレクションである。宮崎文庫は、1946年から1973年までの石炭企業の定期大会記録、賃金関係資料、九州炭鉱労働関係資料、生産関係資料、鉱業所案内、定期総会資料、機関誌などを含み、多くの分野をカバーしている。資料の形態は、組合旗、腕章、看板、パンフレットなど多様である。特に、賃金に関する資料が充実している。さらに、この年代は、戦後のインフレ期と戦後復興期、高度成長期という、戦後日本の賃金に最も大きな変化が起こった時期と重なる。それらの資料は歴史上の賃金決定の研究にとっても、現在あるいは将来の賃金に関する研究にとっても、重要な材料になると考える。

また、宮崎文庫は戦後における日本の石炭鉱業の歴史、および企業と労働組合の交渉による賃金決定過程を明らかにするうえで、一次資料として貴重である。

こうした背景のもと、私の修士論文では、九州大学が所蔵する宮崎文庫の由来と特徴、全体像に焦点を当て、その実態を明らかにした。さらに、宮崎文庫に含まれる賃金資料の内容および労働組合資料をもと

に、戦後日本における石炭産業の賃金が企業と労働組合の交渉によってどのように決定されたかということに関する研究に有益な資料であることを示す。最後に、その価値を示したアーカイブズとしてのこれらの資料が、今後どのように活用され得るのかについて意見を述べた。

事例研究としては、宮崎文庫のなかの大企業、労働組合、中小企業の資料の代表例である日炭高松資料、全炭鉱(全国石炭鉱業労働組合)資料、志岐炭鉱資料に分析対象を絞り、賃金関係資料および労働組合資料を取り出し、石炭鉱業と炭労および各炭鉱の労組との交渉による賃金決定過程について詳細な分析を行った。

本論で扱った宮崎文庫は、労働組合の資料であり、賃金に関する記録資料がたくさん残っている。それらの資料を分析することで、当時の労働運動やその状況下で決定された賃金の実態を明らかにできる。宮崎文庫の一次資料で戦前、戦中、戦後の日本の賃金制度の変遷を跡づけることができる。

博士院生の研究紹介

永村 美奈(D3)

日本の地方自治体における行政文書の評価選別(何を保存して、何を廃棄すべきか)を研究しています。具体的には、熊本県における評価選別の実務および他の地方自治体の評価選別の研究を通じて、地方自治体の評価選別の課題や今後の在り方を明らかにし、熊本県の評価選別の基準表に反映していきます。

新原 俊樹(D3)

組織活動の中で、得られた情報や知識(それらを記録した電子ファイル)を各構成員が円滑に利用するための仕組みづくりを目指しています。各構成員が電子ファイルの共有環境を自発的に整理し、自らが利用しやすい状態に改善するための支援環境を構築しました。現在、支援環境の導入による改善の効果について事例研究を行っています。

相原 総一郎(D3)

大学教育の評価指標を提供する学生調査の研究をしています。学生調査には高等教育研究の粋が集められています。また、情報処理技術の進展は、かつては大型計算機でしていた分析をパソコンでできるようにしました。研究の目的は、教育の機会均等や質保証、情報の公開や学習支援のような現代の高等教育システムの課題に応えることです。

相原総一郎、「アメリカ研究大学における大学院博士課程教育の評価—全米研究協議会(NRC)2006年大学院生調査から専門分野の比較を中心に—」, 日本比較教育学会第54回大会, 2018年6月23日。

Soichiro Aihara, Doctoral Students in the American Research Universities: The Difference by Major Field, 7th International Congress on Advanced Applied Informatics, July 11, 2018.

相原総一郎、「アメリカ研究大学における大学院生の学術活動—全米研究協議会(NRC)の大学院生調査2006年から—」, 第7回大学情報・機関調査研究集会MJIR, 2018年8月19日

相原総一郎、「アメリカ研究大学の博士課程における学生と教員の相互作用—全米研究協議会(NRC)による大学院生調査2006年より—」, 日本教育社会学会第70回大会, 2018年9月3日

相原総一郎、「アメリカ高等教育における学修行動調査の発展—評価指標を中心に—」, アメリカ教育学会第30回大会, 2018年10月20日

橘雅彦・吉久保肇子・相原総一郎、「芝浦工業大学のグローバル化のとりくみ~短期海外研修のインパクト~」, グローバル人材育成教育学会第6回全国大会, 2018年10月21日

杉原 亨(D3)

大学における質保証に寄与するIR(Institutional Research)をテーマに研究を進めています。多様化した学生の実態を把握するために、複数大学の学生のデータ(質問紙調査の結果)を用いて分析をしています。また、今後は科研データベース、CiNiiなどを活用し、過去の学生調査に関する文献調査・データベース化にも取り組む予定です。

加藤 和歳(D3)

アーカイブズの保存と利用を両立させる観点から、その保存管理に関する研究に取り組んでいます。具体的には、アーカイブズ学と保存科学を統合する方法で導く、文書群の「保存履歴」から、必要な要素を抽出し、有効な理論と手法構築を進めています。対象は近世・近代文書ですが、ライブラリー全体に適用できるような展開を考えています。

加藤和歳・杉原敏之・国生知子・遠藤啓介、「九州北部豪雨の被害状況と対応からみた被災文化財救援の課題と活動に関する検討」, 文化財保存修復学会第40回大会研究発表要旨集, 文化財保存修復学会, 2018年

加藤和歳, 「九州北部豪雨災害における文化財レスキュー」, 『平成30年度 教育福岡』10・11月号, 福岡県教育委員会, 2018年11月

加藤和歳, 「旧庁舎を転用した書庫の保存環境—その評価と保存管理に関する検討—」, 『九州歴史資料館研究論集』43, 九州歴史資料館, 2019年

博士院生の研究紹介

小柏 香穂理(D3)

データに基づく教育活動の組織的評価・改善のためのIR(Institutional Research)をテーマに研究を進めています。現在、各国立大学法人の第3期中期目標・中期計画の文書群を対象に、テキストマイニング技術を活用した「大学の強み分析」に関する研究に取り組んでいます。

野口 和久(D3)

項目反応理論(IRT)はテスト受験者の成績に加えて問題の難易度や識別力を確率的に求める成績評価法です。私の研究課題は文書群を正例、負例に識別する機械学習での識別難易度や、識別に使う単語の重要度をIRTの評価指標として実装することを目指しています。

Kazuhiisa Noguchi, Eisuke Ito, Holonomic Function of 2 Parameter Logistic Model Item Response Theory Parameter Estimation, 2018 10th International Conference On Education Technology And Computers (ICETC2018), J113, October 26-28, 2018

Kazuhiisa Noguchi, Eisuke Ito, Holonomic Approach for Item Response Theory Parameter Estimation, 2018 7th International Congress on Advanced Applied Informatics(AAI2018), 10.1109/IIAI-AAI.2018.00068, 322-326, July 8-13, 2018

鳥飼 かおる(D2)

地理学者のエドワード・レルフによるsense of place, そして通常語られる側面とは異なる視点で「場所」を語るうわさや都市伝説を取り上げ、「福岡」という「場所のありよう」について研究を重ねて参りました。今課程におきましては、日本の近代化を大きく支えた筑豊炭田という「場所」に付与されたイメージとその形成過程について、第2次世界大戦後からエネルギー革命による炭鉱閉山期までの時期に焦点を当て、研究を深めていくことを目指しています。

鳥飼かおる, 「筑豊」という「場所」から考える, 都市伝説「犬鳴村」のイメージ生成について『エネルギー史研究-石炭を中心として-』第33号, pp.175-190, 2018年3月

鳥飼かおる, 「1965年夏 三池工業高校甲子園初優勝」に見る炭都・大牟田のイメージ, 2018年都市史学会大会, 2018年12月15日

中村 江里(D2)

旧久留米藩主有馬家に伝来したとされる資料の伝来・形成過程について研究しています。有馬家の旧蔵資料は、現在複数の施設に分割収蔵されていますが、水害による被災、幾度かの整理・移管作業を経た結果、全体像が非常に把握しづらいものとなり、歴史研究等への利用も困難な状況となっています。蔵書印、ラベル、目録、関係組織や人物の文献資料の調査から資料群全体の点数や移管経路、内部構造や性質を明らかにし、また統一検索システム構築への検討・実践などを行います。

北中 佑樹(D2)

e-learningシステムを使用する学習者の継続性に着目し、Learning Analyticsの観点から研究に取り組んでいます。e-learningシステムを使用したことで得られる学習活動記録から、学習者の内的状態の変化を推測することを研究の目的としています。現在は、公開されている学習活動記録を対象に、機械学習を使用し学習者の分類・分析を行っています。

清原 和之(D1)

資料管理の概念を刷新してきたレコード・コンティニウム理論に依拠し、多様な主体の関与する情報の管理・共有・活用のための新たな枠組みの構築に取り組んでいます。具体的には、公的機関の保有する記録の管理を作成主体とともに記録対象主体等にひらく参加型管理モデルの検討、組織において記録を生み出す業務それ自体の管理を行うためのベストプラクティスの提示、専門知とともに市民知を組み込んだ情報の管理・利活用のための理論枠組みの構築、といった課題について研究しています。

甲斐 尚人(D1)

企業のマニュアルや技術書を対象に、技術継承に必要な「暗黙知」を識別する判別方法、活用方法の確立を目指しています。現在は鉄道車両検修を対象に研究を行っており、検修に関する技術書に機械学習を適用し、文章中の暗黙知を機械的に判別する研究を行っています。

福島 香奈(D1)

大学における授業外のライティングサポートについて研究を行っており、博士課程では、ライティングサポートにおける指導者の研修方法の確立・提案を目指しています。日本の授業外ライティングサポートの多くで大学院生(ピア・サポーター)がライティング指導を担っていることから、大学院生向けの研修方法に焦点を当てて研究を進めたいと考えています。

Kana Fukushima, Emi Ishita and Yukiko Watanabe. Identifying Core Writing Skills to Propose Instructional Guidelines for Writing Supports Outside Courses. 10th Asia Library and Information Research Group Workshop (ALIRG2018), Fukuoka, Japan, December15, 2018

永井 リサ(D1)

農林漁業を中心とした地方自治体の行政文書の評価選別について研究しています。熊本県の行政文書評価選別を中心として、各県における農林漁業行政文書の保存や選別基準を明らかにした上で、農業県である熊本県でどのような農林漁業行政文書の評価選別、保存管理、情報公開が行われるべきか検討できればと考えています。

博士学位授与(2018年度)

相原 総一郎「学習者の主体性に着目したI-E-Oモデルと評価指標に関する研究」

修士論文題目一覧

2018年度

山口 隆夫「ウェブによる図書館の情報発信と図書館利用の関係」

白 春波「九州大学所蔵宮崎文庫における賃金資料および労働組合資料
—戦後日本の賃金交渉過程解明という視点から—」

周 緯哲「中国における汪兆銘国民政府関係文書に関する研究」

唐 一平「くずし字認識のためのオープンデータ構築と認識手法」

専攻紹介

ライブラリーサイエンス専攻では、新しい枠組みにもとづき、
 知の創造に関わる課題を知の統合によって解決し、
 ユーザーの視点に立った情報の管理・提供を担う人材を養成します。

学 府 名：大学院統合新領域学府 Graduate School of Integrated Frontier Sciences
 専 攻 名：ライブラリーサイエンス専攻 Department of Library Science
 学 位 名：修士(ライブラリーサイエンス) Master of Library Science
 博士(ライブラリーサイエンス) Doctor of Library Science
 入学定員：修士課程 10名
 博士後期課程 3名
 開設時期：修士課程 平成23(2011)年4月
 博士後期課程 平成25(2013)年4月

教育研究上の理念／入学から修了まで

【理念】ユーザーにとって真に意義ある情報の管理・提供の実現



情報の管理・提供に興味
 を持つ、修士課程修了者



情報の管理・提供
 に携わる社会人



情報の管理・提供に興味
 を持つ、学部卒業生

【博士課程】2013年4月開設、入学定員3名

情報の管理・提供に関する課題を解決し、ライブラリーサイエンスを深化・発展させる人材(研究者)の養成

- ① 図書館情報学、アーカイブズ学、情報科学をカバーするT字型の研究能力の養成
- ② ユーザーの視点に立って、意義ある情報の管理・提供を考察する能力を養成
- ③ 従来の枠組みにとらわれず、情報の管理・提供に関するより良い枠組みを探究する能力を養成

【修士課程】2011年4月開設、入学定員10名

情報の管理・提供の場で実践的に活躍する人材の養成

- ① ユーザーのニーズと知の創造・継承プロセスを把握させる教育
- ② 図書館情報学とアーカイブズ学を統合した一体化教育
- ③ 情報の管理・提供を実現する情報通信技術の教育
- ④ 情報法制と情報流通制度に関する教育
- ⑤ 情報の管理・提供の在り方、ライブラリーの新たな機能を探求する能力の養成

大学等の教育・研究機関
 ライブラリーサイエンスを
 深化・発展させ、人材養成
 を行う大学等の教員

情報の管理・提供組織
 情報の管理・提供の新た
 なモデルを提案し、組織を
 牽引するリーダー

公文書館

記録管理の専門企業

図書館

情報サービス関連企業

情報通信技術関連企業

研究機関

特色ある取り組み 本専攻の特色ある教育的取り組みを紹介します。

統合新領域学府共通科目における担当授業の紹介

2014～18年度「最先端セミナー」

- 折田 悦郎「九州大学の誘致・設置運動」
- 廣川 佐千男「文献調査のためのテキストマイニング」
- 井上 仁「eラーニングとオープンエデュケーション」
- 富浦 洋一「大量のテキストデータ, 数値データからの情報構造の抽出」
- 三輪 宗弘「米国の諜報能力・調査能力ー記録管理という視点からー」
- 酒匂 一郎「情報の法的地位と電子書籍」
- 畑埜 晃平・石田 栄美「オープンアクセス, オープンデータ, オープンサイエンス」
- 川平 敏文「九州大学の貴重日本古典を繙くー和本の世界ー」
- 高野 信治「歴史の情報と叙述ーアーカイブの思想を探るー」

ライブラリーサイエンス専攻活動日誌

2018年度

2018年8月8日(水)

修士論文公聴会 旧工学部5号館5階大講義室

2018年10月18日(木)

自治体向けワークショップ「公文書管理法時代における地方自治体のとるべき施策ー公文書管理の具体的課題解決に向けてー」(本誌特集参照)

福岡共同公文書館研修室

2018年12月14日(金)

国際シンポジウム「高等教育の国際化と大学図書館:アジアを拠点としたトップブランドへ」(本誌特集参照)
中央図書館4階きゅうと commons

2018年12月15日(土)・16日(日)

10th ALIRG(Asia Library and Information Research Group) Workshop (本誌特集参照)
中央図書館4階きゅうと commons / イースト1号館3階ライブラリーサイエンス専攻講義室・PTL工房

2019年1月30日(水)

シンポジウム「オープンデータと大学」(本誌特集参照)
中央図書館4階きゅうと commons

2019年2月22日(金)

博士論文公聴会 イースト1号館3階PTL工房

2019年2月28日(木)

修士論文公聴会 イースト1号館3階PTL工房

問い合わせ先

九州大学大学院 統合新領域学府

〒819-0395 福岡市西区元岡744番地

ライブラリーサイエンス専攻

工学部等教務課統合新領域係 TEL(092)802-6501

※詳しくは、統合新領域学府のホームページをご参照ください。

<http://www.ifs.kyushu-u.ac.jp> <http://lss.ifs.kyushu-u.ac.jp/>

平成31(2019)年3月発行

編集発行 九州大学大学院統合新領域学府 ライブラリーサイエンス専攻
〒819-0395 福岡市西区元岡744番地
工学部等教務課統合新領域係(イースト事務室)
TEL:092-802-6501

印刷 城島印刷株式会社